



2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 2023年11月28日

配当支払開始予定日

2023年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	183,244	27.0	7,222	1,607.6	7,949	26.2	5,154	8.9
2022年8月期	144,275	14.0	422		10,774	211.8	5,660	220.6

(注) 包括利益 2023年8月期 5,491百万円 (52.3%) 2022年8月期 11,520百万円 (215.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	105.62	105.23	5.4	5.2	3.9
2022年8月期	115.91	115.62	6.4	7.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	155,121	99,031	63.5	2,014.23
2022年8月期	147,930	94,523	63.5	1,920.73

(参考) 自己資本 2023年8月期 98,569百万円 2022年8月期 93,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	20,799	5,906	8,163	67,855
2022年8月期	21,841	2,456	16,466	60,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		0.00		18.00	18.00	891	15.7	1.0
2023年8月期		0.00		18.00	18.00	892	17.3	0.9
2024年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,900	20.3	6,100	574.2	6,000	443.7	4,200	604.8	85.97
通期	211,000	15.1	13,100	81.4	12,800	61.0	8,200	59.1	168.02

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	52,272,342 株	2022年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2023年8月期	3,335,552 株	2022年8月期	3,391,883 株
期中平均株式数	2023年8月期	48,803,701 株	2022年8月期	48,839,548 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	120,482	19.1	1,491		97	98.9	635	
2022年8月期	101,126	17.3	2,101		8,786		4,601	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	13.03	
2022年8月期	94.23	93.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年8月期	100,034		65,387		64.9		1,326.74	
2022年8月期	100,911		67,006		65.8		1,357.80	

(参考) 自己資本 2023年8月期 64,926百万円 2022年8月期 66,369百万円

2. 2024年 8月期の個別業績予想(2023年 9月 1日～2024年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	63,600	13.9	1,300		600		12.28	
通期	135,000	12.0	3,600	3,606.1	1,100		22.54	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症への行動制限緩和による経済活動の正常化に伴い、個人消費意欲の高まりおよびインバウンド需要の回復を見せつつあります。しかし、慢性的な人手不足に加え資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向かって動き出しました。2022年10月には、問題解決のスピードを上げていくため、トップ直属のラインスタッフであるスーパーバイザーを設置いたしました。2023年4月には、吉川工場に新商品開発を目的とした設備を新設し、稼働を開始いたしました。今後、店舗作業・商品・組織の改革およびDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に着手し、収益力の底上げを行ってまいります。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。新たな立地の開発も推進しており、2022年12月には島根県1号店としてゆめタウン出雲店、四国1号店として香川県にイオンモール綾川店、2023年5月には、青森県1号店としてELM（エルム）店を出店いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、1,832億44百万円（前期比27.0%増）、営業利益は72億22百万円（前期比1,607.6%増）、経常利益は79億49百万円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億54百万円（前期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和されたことで、客数は回復傾向にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇などの影響により、売上高は1,204億82百万円（前期比19.1%増）、営業損失は14億円91百万円（前期は21億1百万円の営業損失）となりました。

② 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は74億49百万円（前期比30.9%増）、営業利益は2億48百万円（前期比100.6%増）となりました。

③ アジア

中国政府のゼロコロナ政策による度重なるロックダウンの影響はあるものの、行動規制も徐々に緩和され、消費の回復から売上高は順調に推移いたしました。また新規出店を継続的に進め店舗数が増加したことなどにより、売上高は627億40百万円（前期比45.5%増）、営業利益84億50百万円（前期比278.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、地政学的リスクの長期化及び天候や自然災害により、引き続き世界的なインフレに拍車をかけるリスクがあります。また、日銀金融政策の方向性次第では円安基調が続く可能性もあり、食材価格及びエネルギー価格の高騰が続くリスクがあります。一方、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和に伴い、個人消費の回復や訪日外国人の増加等が期待されますが、先行きは不透明な状況であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

外食業界におきましては、引き続き食材価格及び資源価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。またデジタル化の加速により経営環境は大きく変化していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向け出店戦略、販売戦略を推進してまいります。また、利益体質強化のため、店舗のマネジメント力を向上、店舗や工場での食材ロスの削減、店舗や工場の設備改善による作業の生産性を向上してまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高2,110億円、営業利益131億円、経常利益128億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,551億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して71億91百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加75億79百万円などであります。

負債合計は560億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億83百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加27億44百万円、賞与引当金の増加6億11百万円などであります。

純資産合計は990億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して45億7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、678億55百万円（前期比75億79百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、207億99百万円（前期比10億41百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益69億27百万円、減価償却費125億26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億6百万円（前期比34億50百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出53億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、81億63百万円（前期比83億2百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出10億円、リース債務の返済による支出70億11百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	63.5	63.5
時価ベースの自己資本比率	86.0	144.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.2	41.1

（注）自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

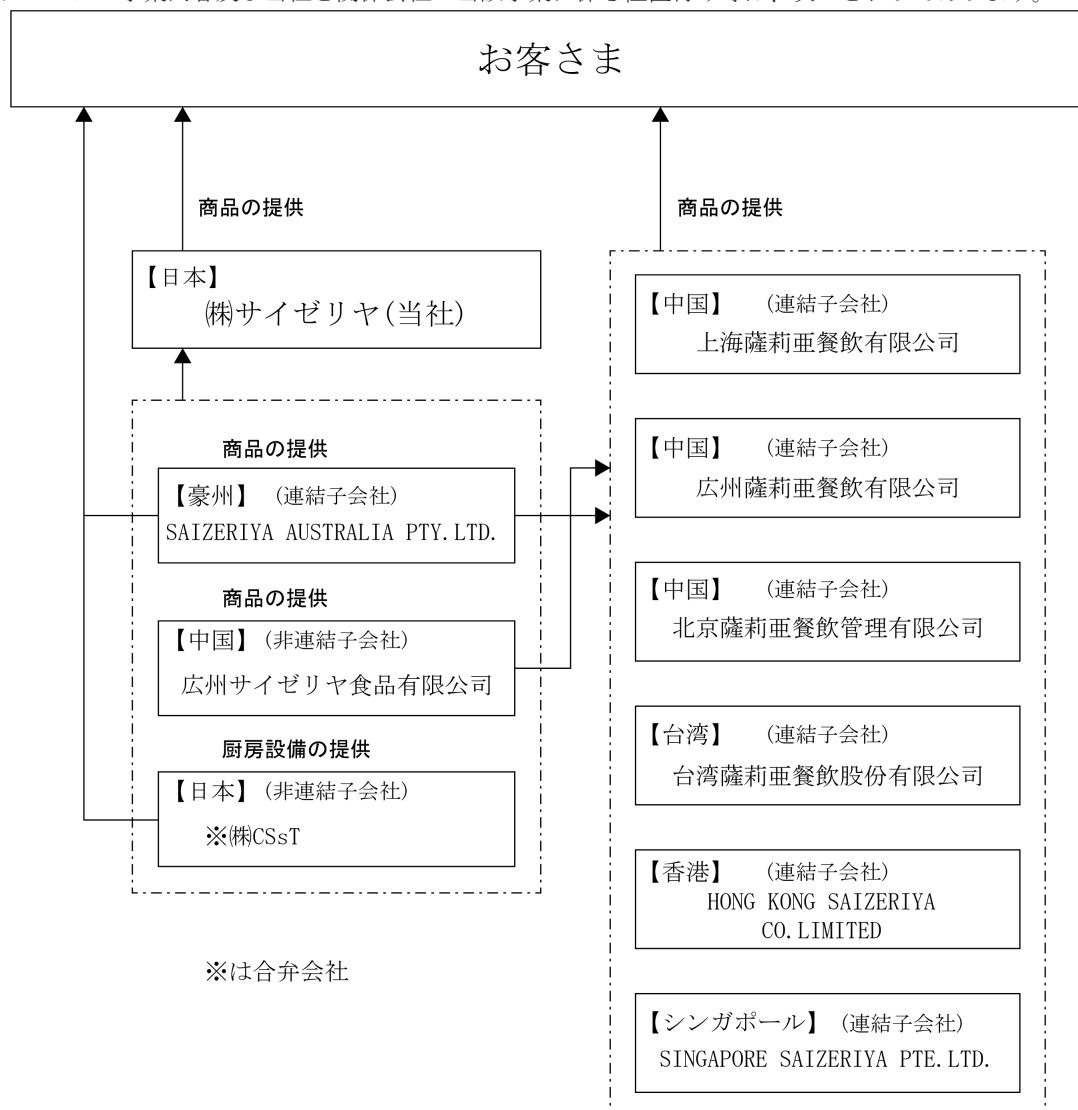
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存でありませぬ。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社9社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,275	67,855
売掛金	1,089	1,508
テナント未収入金	1,493	2,017
商品及び製品	10,093	10,220
原材料及び貯蔵品	1,512	1,305
その他	4,470	4,747
流動資産合計	78,935	87,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,482	25,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,403
工具、器具及び備品（純額）	4,086	3,827
土地	6,971	6,847
リース資産（純額）	57	47
使用権資産（純額）	13,669	12,826
建設仮勘定	692	484
有形固定資産合計	52,487	50,664
無形固定資産	367	427
投資その他の資産		
投資有価証券	279	279
敷金及び保証金	10,547	10,718
建設協力金	51	29
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	5,069	5,182
その他	174	147
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,140	16,374
固定資産合計	68,994	67,466
資産合計	147,930	155,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,769	8,513
1年内返済予定の長期借入金	—	12,500
リース債務	5,779	6,366
未払法人税等	2,160	1,472
賞与引当金	930	1,541
株主優待引当金	218	207
資産除去債務	286	243
その他	7,696	8,635
流動負債合計	22,840	39,480
固定負債		
長期借入金	12,500	—
株式給付引当金	1,114	1,251
リース債務	9,240	7,649
繰延税金負債	33	4
資産除去債務	7,560	7,601
その他	116	102
固定負債合計	30,566	16,609
負債合計	53,407	56,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,872	11,201
利益剰余金	73,114	77,377
自己株式	△7,143	△7,388
株主資本合計	85,455	89,802
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,430	8,767
その他の包括利益累計額合計	8,430	8,767
新株予約権	637	461
純資産合計	94,523	99,031
負債純資産合計	147,930	155,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	144,275	183,244
売上原価	53,223	72,747
売上総利益	91,051	110,497
販売費及び一般管理費	90,628	103,274
営業利益	422	7,222
営業外収益		
受取利息	259	621
為替差益	698	66
保険金収入	1	2
補助金収入	9,863	164
雇用調整助成金	2	9
その他	194	521
営業外収益合計	11,020	1,384
営業外費用		
支払利息	418	506
自己株式取得費用	—	4
デリバティブ評価損	199	—
その他	50	146
営業外費用合計	669	657
経常利益	10,774	7,949
特別利益		
補償金収入	32	50
新株予約権戻入益	147	175
その他	15	—
特別利益合計	195	226
特別損失		
減損損失	1,923	878
固定資産除却損	228	164
店舗閉店損失	176	195
その他	22	10
特別損失合計	2,351	1,248
税金等調整前当期純利益	8,617	6,927
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,907
法人税等調整額	823	△133
法人税等合計	2,956	1,773
当期純利益	5,660	5,154
親会社株主に帰属する当期純利益	5,660	5,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	5,660	5,154
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,859	336
その他の包括利益合計	5,859	336
包括利益	11,520	5,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,520	5,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,801	68,343	△7,414	80,342
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,660		5,660
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		70		272	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	4,771	271	5,112
当期末残高	8,612	10,872	73,114	△7,143	85,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,570	2,570	656	83,569
当期変動額				
剰余金の配当				△889
親会社株主に帰属する当期純利益				5,660
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,859	5,859	△19	5,840
当期変動額合計	5,859	5,859	△19	10,953
当期末残高	8,430	8,430	637	94,523

当連結会計年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,872	73,114	△7,143	85,455
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			5,154		5,154
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		328		755	1,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		328	4,263	△245	4,346
当期末残高	8,612	11,201	77,377	△7,388	89,802

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,430	8,430	637	94,523
当期変動額				
剰余金の配当				△891
親会社株主に帰属する当期純利益				5,154
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				1,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	336	△175	160
当期変動額合計	336	336	△175	4,507
当期末残高	8,767	8,767	461	99,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,617	6,927
減価償却費	11,721	12,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	591
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	130	136
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
受取利息及び受取配当金	△259	△621
支払利息	418	506
為替差損益 (△は益)	△711	△427
デリバティブ評価損益 (△は益)	199	—
固定資産除却損	228	164
店舗閉店損失	176	195
減損損失	1,923	878
補償金収入	△32	△50
保険金収入	△1	△2
雇用調整助成金	△2	△9
補助金収入	△9,863	△164
新株予約権戻入益	△147	△175
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△544	△523
売掛金の増減額 (△は増加)	△531	△416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,325	131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130	414
買掛金の増減額 (△は減少)	1,383	2,718
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,237	662
その他	221	98
小計	12,815	23,549
利息及び配当金の受取額	222	551
利息の支払額	△418	△506
法人税等の支払額	△1,038	△3,021
法人税等の還付額	110	—
補償金の受取額	32	50
保険金の受取額	1	2
雇用調整助成金の受取額	252	9
補助金の受取額	9,863	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,841	20,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	2,830	—
有形固定資産の取得による支出	△4,728	△5,312
無形固定資産の取得による支出	△69	△173
敷金・保証金・建設協力金の支出	△434	△647
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	530	633
関係会社貸付けによる支出	△30	—
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△535	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△5,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△5,710	△7,011
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
ストックオプションの行使による収入	136	741
配当金の支払額	△891	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,466	△8,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,625	849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,545	7,579
現金及び現金同等物の期首残高	52,730	60,275
現金及び現金同等物の期末残高	60,275	67,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

株式会社CSsT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

株式会社CSsT

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及びHONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITEDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用指針が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,514,417	7,766	130,300	3,391,883

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首670,000株、当連結会計年度末647,100株)が含まれております。

- 普通株式の増加166株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の増加7,600株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
- 普通株式の減少73,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
- 普通株式の減少34,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
- 普通株式の減少22,900株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	637
合計		—	—	—	—	—	637

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	889	18	2021年8月31日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	18	2022年8月31日	2022年11月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,391,883	317,369	373,700	3,335,552

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首647,100株、当連結会計年度末626,300株)が含まれております。

2. 普通株式の増加369株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の増加317,000株は、2023年1月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

4. 普通株式の減少314,900株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

5. 普通株式の減少38,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 普通株式の減少20,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	461
合計		—	—	—	—	—	461

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	891	18	2022年8月31日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	18	2023年8月31日	2023年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	101,126	30	43,117	144,275	144,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,660	—	5,660	5,660
計	101,126	5,690	43,117	149,935	149,935
セグメント利益又は損失(△)	△2,101	123	2,234	257	257
セグメント資産	100,911	10,693	46,585	158,191	158,191
その他の項目					
減価償却費	3,655	216	7,848	11,721	11,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,542	50	8,382	10,975	10,975

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	120,482	21	62,740	183,244	183,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,428	—	7,428	7,428
計	120,482	7,449	62,740	190,672	190,672
セグメント利益又は損失(△)	△1,491	248	8,450	7,208	7,208
セグメント資産	100,034	11,049	54,652	165,736	165,736
その他の項目					
減価償却費	3,309	200	9,030	12,540	12,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,825	119	8,501	11,446	11,446

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,935	190,672
セグメント間取引消去	△5,660	△7,428
連結財務諸表の売上高	144,275	183,244

(単位：百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	257	7,208
セグメント間取引消去	165	14
連結財務諸表の営業利益	422	7,222

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,191	165,736
セグメント間取引消去	△10,260	△10,614
連結財務諸表の資産合計	147,930	155,121

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
28,990	2,224	21,272	52,487

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
28,068	2,132	20,463	50,664

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,602	0	321	1,923

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	555	0	322	878

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,920.73	2,014.23
1株当たり当期純利益金額	115.91	105.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.62	105.23

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,660	5,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,660	5,154
期中平均株式数(千株)	48,839	48,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.62	105.23
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	120	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第7—1回新株予約権 100個 第10—2回新株予約権2,580個 第12—2回新株予約権3,067個 第14—2回新株予約権3,130個	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度659千株であり、当連結会計年度637千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,892	33,916
売掛金	1,062	1,474
テナント未収入金	1,428	1,912
商品及び製品	8,688	7,992
原材料及び貯蔵品	730	582
前払費用	1,469	1,507
その他	1,302	2,294
流動資産合計	49,573	49,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,465	18,277
構築物（純額）	240	256
機械及び装置（純額）	1,091	990
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,908	1,723
土地	6,759	6,636
リース資産（純額）	57	47
建設仮勘定	467	135
有形固定資産合計	28,990	28,068
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	6	5
ソフトウェア	289	227
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	0	124
無形固定資産合計	359	421
投資その他の資産		
関係会社株式	8,882	8,882
長期貸付金	30	30
長期前払費用	63	58
繰延税金資産	4,261	4,464
敷金及び保証金	8,654	8,372
建設協力金	51	29
店舗賃借仮勘定	23	5
その他	32	32
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	21,987	21,862
固定資産合計	51,337	50,352
資産合計	100,911	100,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,908	6,279
1年内返済予定の長期借入金	—	12,500
リース債務	10	10
未払金	3,256	3,876
未払費用	88	135
未払法人税等	1,963	432
未払消費税等	1,528	1,407
預り金	397	457
前受収益	3	2
賞与引当金	580	870
株主優待引当金	218	207
設備関係未払金	323	368
資産除去債務	164	113
その他	54	23
流動負債合計	13,497	26,683
固定負債		
長期借入金	12,500	—
株式給付引当金	1,114	1,251
リース債務	55	44
資産除去債務	6,622	6,566
その他	114	99
固定負債合計	20,406	7,962
負債合計	33,904	34,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	1,864	2,193
資本剰余金合計	10,872	11,201
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	46,810	50,510
繰越利益剰余金	5,065	△162
利益剰余金合計	54,028	52,500
自己株式	△7,143	△7,388
株主資本合計	66,369	64,926
新株予約権	637	461
純資産合計	67,006	65,387
負債純資産合計	100,911	100,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	101,126	120,482
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6,566	8,688
当期商品仕入高	30,888	38,545
当期製品製造原価	10,235	12,719
合計	47,691	59,954
他勘定振替高	388	466
商品及び製品期末棚卸高	8,688	7,992
売上原価合計	38,613	51,494
売上総利益	62,513	68,988
販売費及び一般管理費	64,614	70,479
営業損失(△)	△2,101	△1,491
営業外収益		
受取利息	29	29
為替差益	766	28
補助金収入	9,256	20
受取ロイヤリティー	1,036	1,506
雇用調整助成金	2	9
その他	25	19
営業外収益合計	11,116	1,613
営業外費用		
支払利息	29	20
自己株式取得費用	—	4
デリバティブ評価損	199	—
営業外費用合計	229	25
経常利益	8,786	97
特別利益		
補償金収入	32	50
新株予約権戻入益	147	175
特別利益合計	179	226
特別損失		
減損損失	1,602	555
固定資産除却損	177	56
店舗閉店損失	104	155
特別損失合計	1,884	766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,082	△443
法人税、住民税及び事業税	1,597	394
法人税等調整額	882	△202
法人税等合計	2,480	192
当期純利益又は当期純損失(△)	4,601	△635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,794	10,801	2,153	48,710	△547	50,315
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,900	1,900	—
剰余金の配当							△889	△889
当期純利益又は当期純損失(△)							4,601	4,601
自己株式の取得								
自己株式の処分			70	70				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	70	70	—	△1,900	5,612	3,712
当期末残高	8,612	9,007	1,864	10,872	2,153	46,810	5,065	54,028

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,414	62,315	656	62,972
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△889		△889
当期純利益又は当期純損失(△)		4,601		4,601
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	272	342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19	△19
当期変動額合計	271	4,054	△19	4,034
当期末残高	△7,143	66,369	637	67,006

当事業年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,864	10,872	2,153	46,810	5,065	54,028
当期変動額								
別途積立金の取崩						3,700	△3,700	-
剰余金の配当							△891	△891
当期純利益又は当期純損失(△)							△635	△635
自己株式の取得								
自己株式の処分			328	328				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	328	328	-	3,700	△5,227	△1,527
当期末残高	8,612	9,007	2,193	11,201	2,153	50,510	△162	52,500

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,143	66,369	637	67,006
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△891		△891
当期純利益又は当期純損失(△)		△635		△635
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	755	1,084		1,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△175
当期変動額合計	△245	△1,443	△175	△1,619
当期末残高	△7,388	64,926	461	65,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。